

長 建 協 発 第 1 7 1 号
平 成 2 7 年 7 月 3 日

会 員 各 位

一般社団法人長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

平成27年度建設工事施工統計調査（平成26年度実績）への
協力について（お願い）

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記調査は、我が国における1年間の建設活動の実施等、工事の状況を明らかにすることを目的とした調査であり、統計法に基づく基幹統計調査として、本年度も7月1日を調査日として、国土交通大臣から指定を受けた各建設業者の方に都道府県を通じて実施されます。

この調査結果は、我が国の経済政策、財政政策、建設行政棟の基礎資料として幅広く利用され、政府機関ばかりでなく、民間企業、学会からも大きく注目されています。

しかしながら、回収率はしばらく続いた下降傾向から、近年若干持ち直しを見せるも、依然として低い水準にあり、調査の精度に影響が及ぶことも危惧される状況にあるため、調査への協力について、全建を通じ国土交通省大臣官房審議官より別添のとおり要請がまいっております。

つきましては、本統計調査の対象となられた場合は、趣旨ご理解賜りご協力下さるようお願い申し上げます。